

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物並びに器具及び備品 — 定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

・無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

ア 法人本部

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,559,000	0	0	8,559,000
建物	15,076,334	0	1,426,000	13,650,334
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	24,635,334	0	1,426,000	23,209,334

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

計

0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

0 円

計

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース債務について、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定リース債務	6,080,290	6,022,829
リース債務	5,356,020	11,436,310
合 計	11,436,310	17,459,139

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
前払費用の額	91,960	66,217
長期前払費用の額	169,307	0
合 計	261,267	66,217

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 ー 定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 ー 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。
・賞与引当金 ー 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は下記のとおりになっている。

- (1) こばと保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
ア 保育所 こばと保育園
イ 一時預かり事業 こばと保育園一時預かり
ウ 地域子育て支援拠点事業 ミッキークラブ
エ 放課後児童健全育成事業 ドルフィン学童クラブ
オ 病児保育事業 こばと保育園病児保育
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,540,620	0	0	64,540,620
建物	320,929,799	0	13,998,878	306,930,921
合計	385,470,419	0	13,998,878	371,471,541

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	40,600,000	円
建物（基本財産）	185,481,460	円
計	226,081,460	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1000 社会福祉法人 洗心会		
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	17,880,000	円
計	17,880,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	2,980,000	2,980,000
設備資金借入金	11,920,000	14,900,000
合 計	14,900,000	17,880,000

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
長期前払費用から振替えられた前払費用	399,532	36,072
長期前払費用の額	429,631	42,496
合 計	829,163	78,568

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。
・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) こばとキッズ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
ア 保育所 こばとキッズ
イ 一時預かり事業 こばとキッズ一時預かり
ウ 病児保育事業 こばとキッズ病児保育
エ 放課後児童健全育成事業 青い鳥
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	35,945,400	0	0	35,945,400
建物	204,313,856	0	8,892,899	195,420,957
合計	240,259,256	0	8,892,899	231,366,357

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	4,476,000	4,476,000
設備資金借入金	24,205,000	28,681,000
合 計	28,681,000	33,157,000

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである

内 訳	当年度	前年度
長期前払費用から振替えられた前払費用	325,400	24,509
長期前払費用の額	335,206	0
合 計	660,606	24,509

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 間々田保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

ア 保育所 間々田保育園

イ 一時預かり事業 間々田保育園一時預かり

ウ 病児保育事業 間々田保育園病児保育

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	207,789,653	0	8,373,336	199,416,317
合計	207,789,653	0	8,373,336	199,416,317

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	192,917,207	円
計	192,917,207	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	37,204,000	円
計	37,204,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	3,144,000	3,144,000
設備資金借入金	34,060,000	37,204,000
合計	37,204,000	40,348,000

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである

内訳	当年度	前年度
長期前払費用から振替えられた前払費用	0	193,733
長期前払費用の額	0	0
合計	0	193,733

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・無形固定資産（水道加入金） — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は下記のとおりになっている。

- (1) 若木保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
- ア 保育所 若木保育園
 - イ 一時預かり事業 若木保育園一時預かり
 - ウ 病児保育事業 若木保育園病児保育
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	79,743,000	0	79,743,000
建物	0	467,401,222	1,547,443	465,853,779
合計	0	547,144,222	1,547,443	545,596,779

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	4,500,000	0
設備資金借入金	85,500,000	0
合 計	90,000,000	0

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

・無形固定資産(水道加入金) — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンフラワー療護園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 障害者支援施設 サンフラワー療護園(単位1)

イ 障害者支援施設 サンフラワー療護園(単位2)

ウ 短期入所事業 サンフラワーショートステイ

エ 特定相談支援事業 サンフラワーライフ

オ 居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業 サンフラワーヘルパーステーション

カ 地域生活支援事業(日中一時支援事業) 日中一時支援事業

キ 障害福祉サービス事業(共同生活援助) ひまわり

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	56,378,717	0	0	56,378,717
建物	327,887,717	64,065	31,075,799	296,875,983
合計	384,266,434	64,065	31,075,799	353,254,700

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(2) 長前払費用について、1年基準により前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
前払費用から振替えられた長期前払費用	513,159	0
合計	513,159	0

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 ー 定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

・無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 ー 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当
共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。・賞与引当金 ー 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する
額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び
財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンフラワーガーデン拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、
第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

ア 養護老人ホーム サンフラワーガーデン

イ 通所介護事業 サンフラワーデイサービスセンター

ウ 居宅介護支援事業 サンフラワーライフ

エ 訪問介護事業 サンフラワーヘルパーステーション

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,481,120	0	0	11,481,120
建物	214,992,767	0	10,220,429	204,772,338
合 計	226,473,887	0	10,220,429	216,253,458

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	11,481,120	円
建物（基本財産）	195,325,634	円
計	206,806,754	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	6,000,000	円
計	6,000,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へと振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	3,000,000	3,000,000
設備資金借入金	3,000,000	6,000,000
合 計	6,000,000	9,000,000

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである

内 訳	当年度	前年度
長期前払費用から振替えられた前払費用	92,632	92,632
長期前払費用の額	179,681	272,313
合 計	272,313	364,945

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンフラワーグリーンホーム拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

ア 指定地域密着型介護老人福祉施設 サンフラワーグリーンホーム

イ 指定短期入所生活介護 サンフラワーグリーンホーム・ショートステイ

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,864,608	0	0	4,864,608
建物	210,531,825	0	9,039,300	201,492,525
合計	215,396,433	0	9,039,300	206,357,133

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	7,152,000	7,152,000
設備資金借入金	95,760,000	102,912,000
合 計	102,912,000	110,064,000

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用へ振替えられた内訳は以下の通りである。

内 訳	当年度	前年度
長期前払費用へ振替えられた前払費用	139,986	0
長期前払費用の額	139,986	0
合 計	279,972	0

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 ー 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 ー 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 ー 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンフラワーケアセンター拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））

ア 小規模多機能型居宅介護事業 サンフラワーケアセンター

イ 認知症対応型共同生活援助事業 サンフラワーグループホーム

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,500,000	0	0	13,500,000
建物	76,729,227	0	6,379,576	70,349,651
合計	90,229,227	0	6,379,576	83,849,651

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

計

0 円

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振り替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
長期前払費用から振替えられた前払費用	219,894	219,894
長期前払費用の額	158,419	378,313
合 計	378,313	598,207

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。
・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) サンフラワーワークセンター拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）
- ア サンフラワーワークセンター就労支援事業A型
- イ サンフラワーワークセンター就労支援事業B型
- ウ サンフラワーワークセンター生活介護
- エ サンフラワーワークセンター宿泊型自立訓練
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	60,929,700	0	0	60,929,700
建物	175,662,931	0	11,455,301	164,207,630
合計	236,592,631	0	11,455,301	225,137,330

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	50,119,200	円
建物（基本財産）	135,795,409	円
計	185,914,609	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	61,456,000	円
-----------------------	------------	---

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へと振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	4,416,000	4,416,000
設備資金借入金	57,040,000	61,456,000
合 計	61,456,000	65,872,000

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 小山市ふれあい健康センター拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））

ア 老人福祉センター 小山市ふれあい健康センター

イ 通所介護事業 デイサービスセンターアカシヤ

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、車両運搬具並びに器具及び備品 ー 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 ー 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 ー 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機関の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

(1) キッズランドおやま拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

ア キッズランドおやま

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

計

0 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし